

第3章 これまでの改革（平成17、18年度）

1 財政構造対策緊急計画および集中改革プランなどによる効果額

平成16年度に策定した財政構造対策緊急計画および集中改革プランに基づき、平成17、18年度に行った事項の効果額およびその他行財政改革による効果額の総額（収入額＋削減額）は、1,061,102千円となっています。

①収入額 334,059千円

| | 事 項 | 内 容 | 2か年収入額 |
|---|-----------------------|------------------------|------------|
| 1 | 有料広告の掲載 | 広報紙に有料広告を掲載 | 1,920 千円 |
| 2 | 未利用地の売却および貸付等の有効活用の推進 | 市が所有する未利用地の売却と駐車場の貸付 | 278,000 千円 |
| 3 | 各種検診負担金の見直し | がん検診および老人基本健診個人の負担金を徴収 | 12,587 千円 |
| 4 | 証明手数料の引き上げ | 手数料200円/件を300円/件に引き上げ | 4,252 千円 |
| 5 | 道路占用料 | 平成17年度から道路占用料を徴収 | 10,300 千円 |
| 6 | 河北苑火葬料有料化 | 市民の火葬無料を有料化 | 27,000 千円 |
| | 合 計 | | 334,059 千円 |

②削減額 727,043千円

| | 事 項 | 内 容 | 2か年削減額 |
|----|-----------------------|--|------------|
| 1 | 特別職調整手当の削減 | 給与の4%を0%に削減 | 3,400 千円 |
| 2 | 管理職手当の削減 | 部長給与の16%を13%、課長給与の10%を8%に削減 | 8,600 千円 |
| 3 | 職員調整手当の削減 | 平成17年度給与の4%を3.5%に削減 平成18年度給与の3.5%を0%に削減 | 102,113 千円 |
| 4 | 職員の減員 | 平成17年度 8人退職、4人採用 平成18年度 12人退職、嘱託職員5人採用 | 233,447 千円 |
| 5 | 非常勤特別職の日額報酬について半日額を新設 | 1日4,700円を4時間以下の会議の場合2,800円 | 4,400 千円 |
| 6 | 事務臨時職員の雇用日数の削減 | 平成16年度4,785日を平成17年度4,187日に削減 | 7,000 千円 |
| 7 | 事務臨時職員の1日単価の見直し | 6,000円/日を5,700円/日に削減 | 2,400 千円 |
| 8 | 嘱託職員の給料の見直し | 嘱託職員の給料の2%を削減 | 6,400 千円 |
| 9 | 普通旅費の日当廃止 | 2,200円/日、1,100円/日を廃止 | 15,000 千円 |
| 10 | 消耗品費および印刷製本費の削減 | 消耗品費および印刷製本費の20%を削減 | 35,200 千円 |
| | | ごみ袋の見直し | 35,070 千円 |

| | 事 項 | 内 容 | 2か年削減額 |
|----|-----------------------------|---|------------|
| 11 | 補助金の見直し | 団体運営費補助金、行事運営費補助金の20%削減および事業補助金の削減 | 115,010 千円 |
| 12 | 収入役給与 | 収入役が行っていた事務を助役が行う | 21,532 千円 |
| 13 | 特別職給与の削減 (調整・収入役除く、期末含む) | 市長給与の10%および助役・教育長給与の5%削減 | 2,529 千円 |
| 14 | 市長交際費2割削減 | 市長交際費の20%を削減 | 800 千円 |
| 15 | 通勤手当および住居手当の見直し | 通勤距離が2km未満の手当廃止、その他の通勤距離の手当の見直し 住居手当の見直し(持ち家の場合の支給額を3,500/月から2,500/月に引き下げ、家賃の場合の支給上限を2,000円/月引き下げ) | 47,000 千円 |
| 16 | 敬老祝金の見直し | 対象年齢の見直し、祝金の削減 | 23,000 千円 |
| 17 | 老人健康者祝金の削減 | 老人医療受給者の無受診者に対する表彰10,000円/人を5,000円/人に削減 | 1,600 千円 |
| 18 | 事務事業の見直し | 事業の廃止、委託業務の見直し等事務事務の統廃合、削減 | 21,068 千円 |
| 19 | コミュニティバス事業の見直し | 休日を運休する | 6,750 千円 |
| 20 | ごみ収集及びリサイクル収集委託料の見直し | 収集委託料を削減する | 34,724 千円 |
| | 合 計 | | 727,043 千円 |

* 内容の欄において、「助役」は事項実施時の名称として使用しています。
平成19年4月1日から助役から副市長へ変更になっています。